

令和4年度 第5回選別会議記録

日時	令和5年2月22日(水) 9:00~10:15
出席者	資料課 小川、内藤、小泉、関根、吉村
議題	健康医療局、産業労働局、会計局、企業局、監査事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○健康医療局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 24「周産期救急医療事業費補助(県単)」の内容欄に誤字がある。 ⇒修正する。 <p>○産業労働局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘・協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 11及び12の「共同住宅執行伺票」に係る選別方法について協議した。 ⇒当該事業は当時の目玉施策だったが、本文書には施策の策定経緯等が綴られているわけではなく、内容的には個別具体的な補助金の交付に係る経理書類である。このため、本文書を全点残す意義は乏しいので、サンプル的に1冊目のみを保存することとする。その旨選別記録の理由欄にそれとわかるように具体的に記録しておく。 ・No. 15及び16の「電気自動車導入補助金」について、その選別方法等を協議した。 ⇒本文書には施策の策定経緯等が綴られているわけではなく、内容的には個別具体的な補助金の交付に係る経理書類である。本文書を毎年度保存する意義は乏しいので、今年度については全点廃棄とする。 ・No. 22「地域振興補助金要綱」、No. 65「高年齢者労働能力活用事業費補助金」、No. 80「シルバー人材センター登記完了届…」の作成組織に誤りがある。 ⇒確認の上、修正する。 ・No. 30「中小企業への償還金の支出について」について、保存実績の記載が不確かであるため、確認して修正する。 <p>○会計局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>○企業局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 96について、ここでいう「譲渡」はどういったものか。 ⇒町道の拡幅に伴う企業庁から町への譲渡であったと記憶している。 	

○監査事務局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの質問、指摘事項>

- ・特になし

○労働委員会事務局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの質問、指摘事項>

- ・特になし

○収容委員会事務局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの質問、指摘事項>

- ・特になし

3 結果

○健康医療局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者案を資料課の選別案とする。

○産業労働局について

- ・指摘・協議箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○会計局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○企業局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○監査事務局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○労働委員会事務局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○収容委員会事務局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

以上

令和4年度 健康医療局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
-	総務室	2	0	2	2	0	2	0	
-	県立病院課	0	4	4	0	0	0	4	
保健医療部	医療課	12	20	32	12	0	12	20	
	医療保険課	1	2	3	1	1	2	1	
	健康増進課	0	1	1	0	0	0	1	
	がん・疾病対策課	0	9	9	0	2	2	7	
生活衛生部	生活衛生課	7	6	13	6	0	6	7	
	薬務課	0	8	8	0	0	0	8	
合 計		22	50	72	21	3	24	48	

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績	
1	健康医療局	-	総務室	280、281	附属機関等委員の任免(2冊の1、2冊の2)	2	16	30年	平成3年度	神奈川県医療審議会委員の任命等附属機関等の委員の委嘱に関する文書	衛生部	衛生総務室	保存	附属機関等の委員の任免に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和42、45、47～平成2年度	
2	健康医療局	-	県立病院課	23-10-1	平成23年度総合リハビリテーション事業団補助金	1	1	10年	平成23年度	(社福)神奈川県総合リハビリテーション事業団補助金中、定年退職者等に係る退職金に対する補助金の執行伺い等。予算流用関係資料、交付申請書、実施状況報告書、実績報告書等	保健福祉局企画調整部	病院事業課	廃棄	退職金の支給に係る補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし	
3	健康医療局	=	県立病院課	23-10-2	平成23年度厚木看護専門学校補助金(県単)	1	1	10年	平成23年度	厚木看護専門学校の運営費補助金中、県単補助金の執行伺い等。補助金の交付決定伺い、例月の支出命令票、額の確定伺い等	保健福祉局企画調整部	病院事業課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	=	=	なし	H27年度処理済文書が含まれるため、選別対象から除外
4	健康医療局	-	県立病院課	23-10-3	平成23年度厚木看護専門学校補助金(国庫)	1	1	10年	平成23年度	厚木看護専門学校の運営費補助金中、国庫補助金の収入調定に係る文書等。保健福祉人材課あての交付申請伺い、実績報告書の提出伺い等	保健福祉局企画調整部	病院事業課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし	
5	健康医療局	-	県立病院課	23-10-1	行政文書公開請求	1	1	10年	平成23年度	情報公開条例に基づく行政文書公開請求への対応に係る起案文書綴り	保健福祉局企画調整部	病院事業課	廃棄	文書の内容に特異性はなく、定型的な処理を行った軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし	
6	健康医療局	-	県立病院課	23-10-2	財産管理	1	1	10年	平成23年度	病院事業課所管の県有財産の貸付及び目的外使用許可に係る収入調定文書の綴り	保健福祉局企画調整部	病院事業課	廃棄	文書の内容に特異性はなく、定型的な処理を行った軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし	
7	健康医療局	保健医療部	医療課	823～834	医療法人設立認可申請書	12	69	30年	平成3年度	医療法人の設立認可の手続書類。設立趣意書、定款、出資申込書、設立決議録、不動産鑑定評価書、財産目録、診療所の概要、事業計画、予算書、設立者履歴書、役員就任承諾書等	衛生部	医療整備課	保存	県民生活における健康に関する公文書であり、県知事による法人の設立認可に係る文書であるため保存する。	(1)エ	13(3)	昭和25～平成2年度	

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	健康医療局	保健医療部	医療課	-	院内保育事業運営費補助金(公的病院)	1	2	10年	平成23年度	公的病院の院内保育事業運営費のうち保育士等の給与に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局地域保健福祉部	保健福祉人材課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和59、60年度
9	健康医療局	保健医療部	医療課	-	看護師等実習施設費補助	4	25	10年	平成23年度	看護師養成に係る実習施設の実習指導者の人件費に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局地域保健福祉部	保健福祉人材課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和59年度
10	健康医療局	保健医療部	医療課	-	地域医療再生基金事業費補助金(院内学童)	1	7	10年	平成23年度	院内保育事業のうち院内学童保育に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、事業実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局地域保健福祉部	保健福祉人材課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
11	健康医療局	保健医療部	医療課	-	地域医療再生基金事業費補助金(看護師等養成本力推進事業費補助金)	1	3	10年	平成23年度	看護師等養成所が行う看護師等養成本力推進事業に係る補助金の執行伺い等。補助金の交付決定伺い、事業実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局地域保健福祉部	保健福祉人材課	廃棄	平成22～25年度の時限事業の補助金に係る文書であるが、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
12	健康医療局	保健医療部	医療課	0013	県民医療対策事業費補助	1	2	10年	平成23年度	県内の医療水準向上のために公益的団体等が実施する各種事業に対する補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成23～27年度(要綱のみ)
13	健康医療局	保健医療部	医療課	1018	医療機関整備資金貸付	1	2	10年	平成23年度	医療機関整備資金貸付事業に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
14	健康医療局	保健医療部	医療課	1021	小児救急医療対策費補助	1	3	10年	平成23年度	小児救急医療対策に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
15	健康医療局	保健医療部	医療課	1062	眼科救急医療対策費補助	1	1	10年	平成23年度	休日診療所では対応しきれない、特殊診療科目に係る救急医療体制の確保を目的とした補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	昭和61、平成5年度

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
16	健康医療局	保健医療部	医療課	1073	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	1	1	10年	平成23年度	休日診療所では対応しきれない、特殊診療科目に係る救急医療体制の確保を目的とした補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	平成4～5年度
17	健康医療局	保健医療部	医療課	1084	救急医療機関外国籍県民対策補助	1	3	10年	平成23年度	救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額の助成を目的とした補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	平成4年度
18	健康医療局	保健医療部	医療課	2031	秦野赤十字病院建設借入金償還補助	1	3	10年	平成23年度	老朽化した秦野赤十字病院の建替支援を目的とした補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	なし
19	健康医療局	保健医療部	医療課	2032	医療指導費(執行伺)補助金	1	3	10年	平成23年度	医師会・歯科医師会に対する補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	昭和59～60年度
20	健康医療局	保健医療部	医療課	2033	中毒情報センター運営費補助	1	1	10年	平成23年度	中毒情報センター運営費に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	平成5年度
21	健康医療局	保健医療部	医療課	7011	休日診療所運営費補助	1	3	10年	平成23年度	休日診療所運営費に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	平成5年度
22	健康医療局	保健医療部	医療課	7022	初期救急医療確保対策費補助	1	3	10年	平成23年度	休日診療所のない市町村が在宅当番医制により実施する事業に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	なし
23	健康医療局	保健医療部	医療課	9011	周産期救急医療事業費補助(県単)	1	2	10年	平成23年度	周産期救急医療対策に係る県単補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	平成5年度
24	健康医療局	保健医療部	医療課	9012	周産期救急医療事業費補助(基幹)	1	5	10年	平成23年度	周産期救急医療対策に係る貴館病院に対する補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とす	-	-	平成5年度

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	健康医療局	保健医療部	医療保険課	国保23-4	国民健康保険運営強化事業促進対策費補助金	1	6	10年	平成23年度	国民健康保険運営強化事業促進対策に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	医療課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
26	健康医療局	保健医療部	医療保険課	-	平成23年度後期高齢者医療審査会【審査会開催関係・法律相談・資料送付・会議録・裁決書・その他】	1	9	10年	平成23年度	後期高齢者医療審査会の開催、会議録、裁決書などの審査請求に関する文書	保健福祉局保健医療部	医療保険課	保存	法令により設置された審査会に関する文書であるため保存とする。	(1)エ	7(2)	平成20～22年度
27	健康医療局	保健医療部	医療保険課	172	国民健康保険厚生大臣表彰	1	2	30年	平成3年度	国民健康保険事業に対する功績が特に顕著であって、他の模範と認められる国民健康保険関係役員に対する厚生大臣表彰に関する文書(※ただし、厚生大臣への推薦(内	福祉部	国民健康保険課	保存	厚生大臣による表彰で、国民健康保険関係業務に関する功績が認められる文書のため保存とする。	(1)エ	16(2)	平成元、2年度
28	健康医療局	保健医療部	健康増進課	10-1	公益財団法人かながわ健康財団補助金	1	1	10年	平成23年度	国民健康保険運営強化事業促進対策に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	健康増進課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成3、4年度
29	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	C-2011-01	平成23年度 マンモグラフィ講習会	1	3	10年	平成23年度	がん検診対策事業に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	健康増進課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
30	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	C-2011-02	平成23年度 集団検診施設整備費補助	1	1	10年	平成23年度	公益法人等が行う生活習慣病検診施設整備に対する補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	健康増進課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
31	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	-	平成23年度 不服申立	1	9	10年	平成23年度	精神衛生法に基づく入院措置処分に対する審査請求等に関する文書	保健福祉局保健医療部	保健予防課	保存	行政不服審査法に基づく審査請求関係の文書であるため、保存とする。	(1)エ	17(2)	平成4～22年度
32	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	-	平成23年度 再審査請求	1	2	10年	平成23年度	精神衛生法に基づく入院措置処分に対する厚生労働大臣への再審査請求等に関する文書	保健福祉局保健医療部	保健予防課	保存	行政不服審査法に基づく審査請求関係の文書であるため、保存とする。	(1)エ	17(2)	平成4～22年度
33	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	保予-2	平成23年度 腎疾患総合医療センター運営費補助金	1	4	10年	平成23年度	腎疾患総合医療センター事業に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
34	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	保予-2	平成23年度 精神科救急関係補助金	2	8	10年	平成23年度	精神科救急医療施設運営費に係る補助金(国庫・県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
35	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	保予-2	平成23年度 腎・アイバンク推進事業費補助金	1	4	10年	平成23年度	(財)かながわ健康医療局財団腎・アイバンク推進本部運営費(県単)に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実施状況報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成7、8年度
36	健康医療局	保健医療部	がん・疾病対策課	保予-2	平成23年度 神奈川県難病団体連絡協議会補助金	1	4	10年	平成23年度	難病団体連絡協議会運営費に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局保健医療部	保健予防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1058	水道施設統合整備事業費補助	1	4	30年	平成3年度	市町村が行う水道事業統合施設整備事業に係る起債償還のための補助金交付に関する文書。実績報告書、事業結果報告書、事業費所要額調査、収支精算書ほか(対象は、秦野市、南足柄市、中井町、開成町)	衛生部	環境衛生課	廃棄	起債の償還に関する文書のみで構成され、事業の内容等がわかる資料ではないため廃棄する。	-	-	昭和63年度(フォルダ文書)
38	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1059	平成3年度 水道施設耐震化促進事業費補助実績報告書(大井町)	1	3	30年	平成3年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成8年度
39	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1060、1076	平成3年度 広域水道施設整備事業費補助金実績報告書(小田原市)	2	15	30年	平成3年度	広域水道施設整備事業費補助金(県単)に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真、精算書ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	昭和60、61、平成元、2、4年度
40	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1061	平成3年度 簡易水道等施設整備費国庫補助事業実績報告書(清川村)	1	14	30年	平成3年度	簡易水道施設整備事業費補助金(国庫)に係る額の確定伺い。事業実績報告、収支精算書、設計書、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～平成2年度
41	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1062	平成3年度 簡易水道等施設整備費国庫補助事業実績報告書(小田原市)	1	6	30年	平成3年度	簡易水道施設整備事業費補助金(国庫)に係る額の確定伺い。事業実績報告、精算書、工事経過写真、各種図面ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存する。	(1)エ	11(2)イ	昭和60～平成2年度
42	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1077	平成3年度 水道施設耐震化促進事業費補助実績報告書(山北町)	1	3	30年	平成3年度	水道施設耐震化促進事業費補助金に係る額の確定伺い。実績報告書、収支精算書、精算設計書、工事請負契約書、工事設計書、工事経過写真ほか	衛生部	環境衛生課	保存	市町村による水道施設整備事業で、県民生活の基盤となるインフラに関わる事業であり、その内容が見て取れる文書であるため保存とする。	(1)エ	11(3)	平成8年度

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
43	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	1	建築物空気環境測定業登録申請書、建築物飲料水水質検査業登録申請書、建築物ねずみ昆虫等防除業登録申請書	1	4	10年	平成23年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉局生活衛生部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度 (平塚保健所)
44	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	2、3	建築物飲料水貯水槽清掃業登録申請書	2	14	10年	平成23年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、清掃作業報告書、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉局生活衛生部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度 (平塚保健所)
45	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	4	建築物環境衛生総合管理業登録申請書	1	7	10年	平成23年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、機械器具の概要、監督者等名簿、研修実施計画等	保健福祉局生活衛生部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の登録申請書類で内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	昭和60年度 (平塚保健所)
46	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	5	建築物清掃業登録申請書、建築物環境衛生管理登録申請変更・廃止届	1	7	10年	平成23年度	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を受けるための申請に係る関係書類並に建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第33条に基づく建築物清掃業等の廃止届及び登録申請関係の文書。登録申請書、履歴事項全部証明書、清掃作業実施方法、機械器具の概要、監	保健福祉局生活衛生部	生活衛生課	廃棄	建築物清掃業等の届出書類で、内容が軽易であるため廃棄とする。	-	-	昭和60年度 (平塚保健所)
47	健康医療局	生活衛生部	生活衛生課	A-10-1	実施計画・権限移譲・監査決算審査資料	1	6	10年	平成23年度	総合計画や市町村移譲事務等に関する関係課との庁内往復文書の綴り	保健福祉局生活衛生部	食品衛生課	廃棄	総合計画等に関する関係課との庁内往復文書で、内容が軽易であるため廃棄とする。	-	-	なし
48	健康医療局	生活衛生部	薬務課	25-1~6	販売従事登録申請書	6	57	10年	平成23年度	薬事法第36条の4による販売従事登録申請書及び販売従事登録証の交付に関する文書	保健福祉局生活衛生部	薬務課	廃棄	販売従事者の登録に関する文書で、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 健康医療局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
49	健康医療局	生活衛生部	薬務課	1	医薬品配置販売業許可申請(新規・更新)	1	10	10年	平成23年度	薬事法の規定による配置販売業の許可及び許可更新の伺い、許可申請書及び許可更新申請書	保健福祉局生活衛生部	薬務課	廃棄	配置販売業の許可関係文書であるが、内容が軽易のため廃棄とする。	-	-	なし
50	健康医療局	生活衛生部	薬務課	0007	執行伺票(補助金)	1	4	10年	平成23年度	薬物乱用防止指導員協議会、薬事情報センター及び薬剤師会に係る補助金(県単)の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	保健福祉局生活衛生部	薬務課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

令和4年度 産業労働局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
産業部	産業振興課	0	6	6	0	1	1	5	
	企業誘致・国際ビジネス課	0	5	5	0	0	0	5	
	エネルギー課	0	62	62	0	4	4	58	
中小企業部	中小企業支援課	0	6	6	0	1	1	5	
	商業流通課	0	6	6	0	5	5	1	
	金融課	0	19	19	0	9	9	10	
労働部	雇用労政課	1	56	57	0	4	4	53	
	産業人材課	0	1	1	0	0	0	1	
合計		1	161	162	0	24	24	138	

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	産業労働局	産業部	産業振興課	0001	高度計測事業費補助金	1	1	10年	平成23年度	当該補助金に係る執行依頼票及び交付決定起案等	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
2	産業労働局	産業部	産業振興課	0002	(社)神奈川県繊維協会補助金	1	1	10年	平成23年度	(社)神奈川県繊維協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
3	産業労働局	産業部	産業振興課	0003	(社)神奈川県工業協会補助金	1	1	10年	平成23年度	(社)県工業協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
4	産業労働局	産業部	産業振興課	0004	計量協会補助金	2	3	10年	平成23年度	計量協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
5	産業労働局	産業部	産業振興課	1	表彰(神奈川県工業技術開発大賞)	1	1	10年	平成23年度	県内の中小企業・中堅企業が開発した優れた工業技術や製品に対する表彰(神奈川県新聞社との共催)の決定に関する起案文書	商工労働局	産業技術センター	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和59、61～63、平成2、4～7、9、11～26年度(フォルダー文書含む)
6	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1002	神奈川県中小企業支援センター産業貿易振興事業費	1	1	10年	平成23年度	神奈川県中小企業支援センターに対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
7	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	-	横浜貿易協会補助金	1	1	10年	平成23年度	横浜貿易協会に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成2年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1001	中国経済事務所運営事業費補助	1	1	10年	平成23年度	財団法人神奈川産業振興センターの中華人民共和国大連市に設置する事務所の運営事業費に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
9	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	-	日本貿易振興機構補助金	1	1	10年	平成23年度	独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
10	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	-	横浜インドセンター補助金	1	1	10年	平成23年度	横浜インドセンターに対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
11	産業労働局	産業部	エネルギー課	10-3	平成23年度 共同住宅執行伺票	1	10	10年	平成23年度	「かながわソーラープロジェクト」の一環として、共同住宅への太陽光発電システムの設置を促進するため、新たに共同住宅に太陽光発電システムを設置する事業に要する経費に対して、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する文書。交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部	太陽光発電推進課	保存	当該年度に始まった県単独の新規事業である。県の重要施策として話題性に富む補助金である文書と認められるので保存とする。なお、全てを保存する必要性はないので全14冊のうち1冊のみ保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
12	産業労働局	産業部	エネルギー課	10-4～16	平成23年度 共同住宅執行伺票	13	126	10年	平成23年度	「かながわソーラープロジェクト」の一環として、共同住宅への太陽光発電システムの設置を促進するため、新たに共同住宅に太陽光発電システムを設置する事業に要する経費に対して、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する文書。交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部	太陽光発電推進課	廃棄	No.11で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	産業労働局	産業部	エネルギー課	4、5	平成23年度 住宅用太陽光発電促進事業補助金	2	16	10年	平成23年度	市町村が地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対し、助成する事業に要する経費の一部を県が補助金として交付する事業に関する文書。市町村からの交付申請書、交付額の確定、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局新エネルギー・温暖化対策部	太陽光発電推進課	保存	地球温暖化防止の観点から個人に対する補助金であり、社会的にも注目をされた県単補助金である。県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21、22年度
14	産業労働局	産業部	エネルギー課	23-59～72	平成23年度 電気自動車道路利用補助金	14	120	10年	平成23年度	事業者や個人が電気自動車を使用して有料道路を利用した場合の有料道路料金の一部を県が補助金として交付する事業に関する文書。交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	県単補助金だが、補助額も少額であり、話題性に富んだものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
15	産業労働局	産業部	エネルギー課	23-1	平成23年度 電気自動車導入補助金	1	8	10年	平成23年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	保存	民間事業者等における電気自動車の購入状況等が確認できることから、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるので保存とする。なお、全てを保存する必要はないので全29冊のうち1冊のみ保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21、22年度
16	産業労働局	産業部	エネルギー課	23-2～29	平成23年度 電気自動車導入補助金	28	224	10年	平成23年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	No.15で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	平成21、22年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	産業労働局	産業部	エネルギー課	23-53、54	平成23年度 電気自動車導入補助金 中止・変更	2	14	10年	平成23年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する文書で、事業中に中止・変更があったものの綴り	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	補助の中止・変更に至った軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
18	産業労働局	産業部	エネルギー課	23-55	平成23年度 電気自動車導入補助金 取下	1	8	10年	平成23年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する文書で、事業中に取下げがあったものの綴り	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	補助の取下げに至った軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
19	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	1、2	神奈川産業振興センター事業費補助金の見直し(平成23年度実施)関連資料	2	12	10年	平成23年度	財団法人神奈川産業振興センターに対する運営費補助金の見直しに係る予算資料及び参考資料等の綴り	商工労働局産業部	産業活性化課	廃棄	予算資料や他都道府県の事例確認資料等のコピーの綴りであり、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
20	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	3	H20 地域振興事業費補助金交付申請書(センター分控え)	1	10	10年	平成23年度	平成20年度商工会・商工会議所地域振興事業費補助金に係る各地域県政総合センターからの交付申請状況報告書等の写しの綴り	商工労働部	金融課	廃棄	報告書及び添付資料のコピーの綴りであり、軽易な文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
21	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	3	H20 地域振興事業費補助金額の確定	1	1	10年	平成23年度	平成20年度商工会・商工会議所地域振興事業費補助金の額の確定に係る起案文書綴り	商工労働部	金融課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	4	地域振興補助金要綱	1	1	10年	平成23年度	商工会・商工会議所地域振興事業費補助金の交付要綱及び補助実施要領の綴り	商工労働局産業部	中小企業支援課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
23	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	企支-23-10-④(H31保留解除)	平成23年度指定かながわ中小企業モデル工場	1	8	10年	平成23年度	県内中小企業の活性化に寄与するため、取引及び雇用を通じて地域に貢献し、かながわのものづくりを支えるとともに積極的な技術開発を行うなど他の中小企業の模範と認められる工場を指定する事業について、更新申請、新規推薦、現地調査、審査会、指定通知等の関係書類が綴られている。	商工労働局産業部	産業技術課	保存	指定に向けた申請や調査の状況などから、県民活動などが歴史的に読み取れる文書と認め、保存とする。	(1)ウ	27	平成13～18、22年度
24	産業労働局	産業部	商業流通課	1～4	地域商業まちづくり総合支援事業費補助金①～④ ※④のみ「商連かながわ・県振	4	39	10年	平成23年度	中心市街地の空洞化や商店街の衰退に対応し、まちづくりと一体となった商店街の振興を図るため商店街団体が行う活性化の取組に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成22年度
25	産業労働局	産業部	商業流通課	8	運輸事業振興助成交付金	1	3	10年	平成23年度	軽油引取税の税率の引き上げによる営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響を考慮し、輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制のため営業用バス及びトラック事業者への交付金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	例年交付の県単交付金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22年度
26	産業労働局	産業部	商業流通課	1	優良小売店舗表彰(被表彰店舗決定)・商店街従業員等表彰(被表彰者決定)	1	1	10年	平成23年度	県内商工会議所会頭及び商工会会長から推薦を受けた優良小売店舗表彰の審査・決定に関する文書、県商店従業員等表彰被表彰者決定に関する審査会・表彰式に関する文書	商工労働局産業部	商業流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和63～平成6、9～22年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
27	産業労働局	中小企業部	金融課	1905～1908	中小企業高度化資金交付請求(1)～(4)	4	32	10年	平成3年度	中小企業高度化資金の貸付における中小企業事業団への貸付金の交付請求等に係る文書。借入の予備申請、貸付の内定、交付請求等。	商工部	金融課	保存	県が貸付けた資金に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～22年度
28	産業労働局	中小企業部	金融課	2627	中小企業高度化資金(完了検査・上町商盛会)	1	6	10年	平成13年度	中小企業高度化資金の貸付に係る文書。事業計画の承認、貸付審査会の開催、貸付の適否決定、中小企業総合事業団への借入申請、貸付決定通知、完了検査調書等。	商工労働部	金融課	保存	県が貸付けた資金に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～22年度
29	産業労働局	中小企業部	金融課	2628、2629	産業立地促進融資・審査会	2	18	10年	平成13年度	県内に立地しようとする中小企業者等に対する資金融資に係る神奈川県産業立地促進融資資格認定審査会による融資資格の認定審査に関する文書。企業からの申請、審査会の開催、資格認定書の交付等。	商工労働部	金融課	保存	県による産業の集積と振興、また県内企業の経済活動を把握できる資料であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認められるため、	(1)ウ	7(3)	平成9～12年度
30	産業労働局	中小企業部	金融課	2928	中小企業への償還金の支出について	1	10	10年	平成23年度	中小企業高度化資金貸付金の返納に伴う中小企業基盤整備機構への償還に係る文書。償還金の執行依頼票、支出命令票等。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	中小企業高度化資金の貸付を受けた企業からの返納額のうち、機構負担分を県から償還する経理書類の綴りで、事業の内容が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～22年度
31	産業労働局	中小企業部	金融課	2933	小規模企業者等設備導入資金(事務補助・貸付)	1	9	10年	平成23年度	(財)神奈川県産業振興センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業の貸付先企業や貸付対象設備等とともに県が同事業の原資を貸し付ける小規模企業者等設備導入資金貸付金の契約書等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	財団を活用した県の中小企業支援対策の概要が分かる文書で、県行政の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め保存とする。	(2)オ	11(3)	平成13～17、22年度
32	産業労働局	中小企業部	金融課	2937	貸金業新規登録	1	3	10年	平成23年度	県内で営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書、登録通知書、登録申請書、登録審査チェックリスト、誓約書、財産に関する調書等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	貸金業者についての新規の登録であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があり保存する。	(1)ウ	13(4)	昭和58年度～平成22年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	産業労働局	中小企業部	金融課	2938～2940	貸金業更新登録申請書	3	23	10年	平成23年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書(貸金業登録有効期間は3年)。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
34	産業労働局	中小企業部	金融課	2941	貸金業変更届出書	1	7	10年	平成23年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書。変更事項の登録についての通知書等、変更届出書などが綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度
35	産業労働局	中小企業部	金融課	2960、2961	平成22年度神奈川県産業集積促進融資(第1ステージ)事業費助成金①、②	2	23	10年	平成23年度	県内に工場等を新設又は増設しようとする中小企業者等に神奈川県産業集積促進融資を行う金融機関に対して県が融資助成金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成17～19、26年度
36	産業労働局	中小企業部	金融課	2962	平成22年度神奈川県産業立地促進融資利子補給金	1	3	10年	平成23年度	県外から県内に立地しようとする企業者に神奈川県産業立地促進融資を貸し付ける金融機関に対して県が利子補給金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書等。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成26年度
37	産業労働局	中小企業部	金融課	2963	小規模企業者等設備貸与資金貸付金円滑化補助金及び理事補助産業立地促進/産業集積促進融資事業費補助金	1	8	10年	平成23年度	県内小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するために(財)神奈川県産業振興センターが実施する補助事業及び県内に工場等を新設又は増設しようとする中小企業者等に神奈川県産業集積促進融資を行う金融機関に対して県が融資助成金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成13～17、22年度
38	産業労働局	中小企業部	金融課	2963	平成22年神奈川県産業集積促進融資(第2ステージ)事業費助成金	1	9	10年	平成23年度	県外から県内に立地を希望する中小企業及び生産施設等の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業に対し、県が融資助成金を交付する事業に関する文書。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	金融機関に対する助成金の支払いに関する経理書類で、中小企業等の事業内容等が見て取れる文書ではないため、廃棄とする。	-	-	平成17～19、26年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
39	産業労働局	労働部	雇用労政課	2011-1	職場指導員出勤簿	5	19	10年	平成23年度	知的・精神障害者職場指導員設置補助金事業により雇用されていた職場指導員の勤務表、タイムカードの写し。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
40	産業労働局	労働部	雇用労政課	2011-1	職場指導員 雇用関係 手帳等	3	4	10年	平成23年度	知的・精神障害者職場指導員設置補助金事業により雇用されていた職場指導員の雇用保険関係書類、療養手帳等の写し。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
41	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
42	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	財団法人横浜市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
43	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	財団法人川崎市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
44	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人横須賀市シルバー人材センター連合会移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
45	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	財団法人平塚市生きがい事業団移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
46	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人鎌倉市シルバー人材センター移行認定について	1	2	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
47	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人小田原市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
48	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
49	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人相模原市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
50	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人秦野市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
51	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人三浦市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
52	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人厚木市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
53	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人大和市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
54	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人伊勢原市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
55	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人海老名市シルバー人材センター移行認定について	1	2	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
56	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人座間市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
57	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人南足柄市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
58	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人綾瀬市シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
59	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人寒川町シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
60	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人開成町シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
61	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	社団法人愛川町シルバー人材センター移行認定について	1	1	10年	平成23年度	当該法人の公益法人移行認定に係る起案文書・関連資料等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	公益法人への移行認定に係る形式審査等に関する軽易な書類であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
62	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	平成23年度神奈川駐労福祉センター無料職業紹介事業運営費補助金について	1	1	10年	平成23年度	財団法人神奈川県駐労福祉センターにおける無料職業紹介所の運営費補助事業に関する文書の綴り。額の確定、実績報告書、交付決定通知書、交付申請書等。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
63	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者労働能力活用事業費補助金交付要綱の一部改正について	1	4	10年	平成23年度	標記要綱の改正に関する起案文書。高齢者事業団がシルバー人材センターとして法人化した場合の3年間の倍額補助の条項を削除するなどの改正。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	予算調整や法改正等に伴う改正であり、県行政や県民生活に顕著な効果又は影響を与えたものとは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
64	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者労働能力活用事業費補助金	1	6	10年	平成19年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を市町村に補助するものであり、市町村からの交付申請書や実績報告書が綴られ	商工労働部	産業人材課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
65	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者労働能力活用事業費補助金	1	6	10年	平成20年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を市町村に補助するものであり、市町村からの交付申請書や実績報告書が綴られ	商工労働部	産業人材課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
66	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者労働能力活用事業費補助金	1	6	10年	平成21年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を市町村に補助するものであり、市町村からの交付申請書や実績報告書が綴られ	商工労働部	産業人材課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
67	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	平成23年度高齢者労働能力活用事業費補助金	1	3	10年	平成23年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を市町村に補助するものであり、市町村からの交付申請書や実績報告書が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
68	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	神奈川県シルバー人材センター連合会補助金交付要綱の整備について	1	1	10年	平成23年度	標記要綱の改正に関する起案文書。県補助額は国の補助限度額を上限とする規定の追加等の改正。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	予算調整に伴う改正であり、県行政や県民生活に顕著な効果又は影響を与えたものとは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
69	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金	1	4	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
70	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金(10月交付決定①)	1	1	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
71	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金(10月交付決定②)	1	1	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
72	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金(12月交付決定)	1	1	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
73	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金(3月交付決定)	1	1	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため、廃棄とする。	-	-	平成22年度
74	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金(状況調査)	1	1	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、補助対象事業所に対する現地調査結果、状況調査実施要領改正の起案文書等	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金に関連する軽易な文書であり、廃棄とする。	-	-	なし
75	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	H23知的・精神障害者職場指導員設置補助金(その他・広報)	1	2	10年	平成23年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、暴排条例に基づく県警本部への照会文書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	例年交付の県単補助金に関連する軽易な文書であり、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
76	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金①～③	3	27	10年	平成23年度	国の交付金を財源とした基金を活用して臨時的な雇用機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた失業者の生活の安定等を図る国庫補助事業に関する文書の綴り。要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られており、市町村で実施した事業の	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	時限的な国庫補助事業であり、厳しい雇用失業情勢という社会状況を反映した事業で、話題性に富んでいた事業と認められるため、保存とする。	(1)ア	11(2)イ	なし
77	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	平成23年度ふるさと市町村補助金	1	7	10年	平成23年度	国の交付金を財源とした基金を活用して臨時的な雇用機会の創出を図るとともに、今後の地域発展やその後の事業継続が見込まれる事業を実施する市町村に対する国庫補助事業に関する文書の綴り。要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られており、市町村で実施した事業の内容	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	時限的な国庫補助事業であり、厳しい雇用失業情勢という社会状況を反映した事業で、話題性に富んでいた事業と認められるため、保存とする。	(1)ア	11(2)イ	なし
78	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター基本計画等	1	1	10年	平成23年度	横浜市シルバー人材センターの基本計画、往復文書等の綴り。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
79	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	神奈川県シルバー人材センター連合会 例規集	1	1	10年	平成23年度	標記連合会の設立趣意書、定款等の例規をまとめた刊行物。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	刊行物であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
80	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター登記完了届・事業計画書・収支予算書届・事業概要報	1	9	10年	平成19年度	平成19年度の県内各シルバー人材センターの登記完了届、事業計画書、収支予算書、事業報告書、監事変更届などの文書が綴られている。	商工労働局労働部	雇用労政課	廃棄	軽易な内容の文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
81	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター 寄付行為変更認可	1	1	10年	平成20年度	横浜市シルバー人材センター及び川崎市シルバー人材センターの寄付行為の変更に係る文書綴り。	商工労働局労働部	雇用産業人材課	廃棄	事務的な寄付行為変更に関する軽易な文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	昭和26～56、平成元～4、7年度
82	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	神奈川県シルバー人材センター連合会 定款変更認可	1	1	10年	平成20年度	神奈川県シルバー人材センター連合会の定款変更及び定款変更認可申請書の再交付に係る文書綴り。	商工労働局労働部	雇用産業人材課	廃棄	事務的な定款変更に関する軽易な文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	昭和26～56、平成元～4、7年度
83	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター 寄付行為変更認可・登記完了届	1	1	10年	平成20年度	横浜市シルバー人材センターの変更登記完了届及び定款変更に係る文書綴り。	商工労働局労働部	雇用産業人材課	廃棄	事務的な変更に関する軽易な文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	昭和26～56、平成元～4、7年度
84	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー派遣事業実務マニュアル	1	1	10年	平成21年度	シルバー人材センターが行う労働者派遣事業に係る刊行物。	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	刊行物であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
85	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター 要領等	1	1	30年	平成3年度	失業者就労事業紹介対象者等給付金支給要領等のコピーの綴り。	労働部	職業対策課	廃棄	要領のコピーのみであり、補助事業の内容が見て取れる文書でないため、廃棄とする。	-	-	なし
86	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-1	H23 神奈川県労働福祉協会補助金	1	3	10年	平成23年度	寿町地区の日雇労働者を対象とする、無料職業紹介所の運営、福祉対策事業等に係る補助金の執行伺いのコピーの綴り。	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	全てコピーである上、例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成22年度
87	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-2	H23 補助金(労働福祉協会以外)	1	3	10年	平成23年度	寿地区日雇労働者の福利厚生に取り組んでいる「財団法人寿町勤労者福祉協会」等に対する補助金の執行伺い、交付決定、事業計画書、事業実績報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	例年交付の県単補助金であり、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和52、平成22年度
88	産業労働局	労働部	産業人材課	10-1	国有財産台帳	1	4	10年	平成23年度	国立県営神奈川障害者職業能力開発校におけるエレベーター制御改修等工事の施設整備に関する文書。	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	国立県営の施設に係る施設整備に係る文書であり、軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成6～9、13～15、18年度

令和4年度 会計局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	指導課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		1	0	1	1	0	1	0	

選別記録 I 会計局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	会計局	-	指導課	305	指定金融機関等店舗指定	1	7	30年	平成3年度	指定金融機関等についての指定・契約・検査等に関する文書。内容は、神奈川県指定金融機関の店舗新設による公金・県税取扱店の指定等に関する金融機関への指定通知・理由、店舗の図面・設置場所の地図など	出納局	指導課	保存	県民生活に影響を及ぼし、県の公金取扱上重要な文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(5)	昭和49～51、54～59、平成2年度

令和4年度 企業局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年保存文書	10年保存文書	小計	30年保存文書	10年保存文書	小計		
-	総務室	0	12	12	0	0	0	12	
財務部	財務課	86	0	86	1	0	1	85	
	会計課	0	2	2	0	0	0	2	
水道部	計画課	9	0	9	0	0	0	9	
	水道施設課	35	0	35	0	0	0	35	
利水電気部	利水課	1	0	1	1	0	1	0	
合 計		131	14	145	2	0	2	143	

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	企業局	-	総務室	-	平成23年度 優良職員表彰	1	2	10年	平成23年度	神奈川県優良職員表彰に関する推薦等の連絡文書。表彰の実施、推薦、表彰式の次第などに関する文書を含む。	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	庁内の表彰であり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
2	企業局	-	総務室	22-50	優良職員表彰 (H18～22)	1	1	10年	平成22年度	優良職員表彰を見送った職員に係る対応検討記録。表彰を見送る理由の整理や関連資料等が綴られている。	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	なし
3	企業局	-	総務室	-	神奈川県企業庁職員功績賞 (H20.第2回)	2	7	10年	平成20年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁経営局	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
4	企業局	-	総務室	-	神奈川県企業庁職員功績賞 (H21.第1回)	2	7	10年	平成21年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁経営局	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
5	企業局	-	総務室	-	神奈川県企業庁職員功績賞 (H21.第2回)	1	5	10年	平成21年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁経営局	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
6	企業局	-	総務室	-	神奈川県企業庁職員功績賞 (H22.第1回)	1	4	10年	平成22年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
7	企業局	-	総務室	-	神奈川県企業庁職員功績賞 (H22.第2回)	1	4	10年	平成22年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
8	企業局	-	総務室	-	神奈川県企業庁職員功績賞 (H23)	1	3	10年	平成23年度	神奈川県企業庁職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な功績や推奨すべき業績のあった者に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	昭和34～38、60～62、平成元年度
9	企業局	-	総務室	-	H22年度技術発表に係る表彰	1	2	10年	平成22年度	神奈川県企業庁職員の技術発表に係る表彰に関する要綱の規定に基づいて、優秀な発表を行った職員に対する表彰に関する文書	企業庁企業局総務部	総務課	廃棄	公営企業管理者から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
10	企業局	-	総務室	21-50	次世代育成支援関係	1	2	10年	平成21年度	「子育てを支え合う職員行動計画」に係る文書。実績報告や改訂に係る意見照会等の総務部人事課との往復文書が綴られて	企業庁経営局	総務課	廃棄	主務課である総務部人事課との往復文書であり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	なし
11	企業局	財務部	財務課	3	知事査定 予算見積書 平成3年度	1	3	30年	平成2年度	平成3年度当初予算の知事査定用資料。	企業庁管理局	経理課	保存	企業庁は予算の査定方法等が他局と異なるため、主務課である財政課の文書よりも同庁の文書の方が詳細な内容を含むものと考えられる。予算編成に関する公文書で主務課のものに準ずるものとし、保存とする。	(2)オ	10(1)	昭和53、63、平成2年度
12	企業局	財務部	財務課	1-A-9	決算帳票(資金会計 共同・酒匂 共通管理勘定)	7	10	30年	平成2年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
13	企業局	財務部	財務課	3-A-5	事業別予算執行状況(水道)	4	35	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
14	企業局	財務部	財務課	3-A-6	内訳帳 4～8月(水道)	5	35	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
15	企業局	財務部	財務課	3-A-7	内訳帳 9～12月(水道)	4	25	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
16	企業局	財務部	財務課	3-A-7	昭和60年度 当初予算査定意見書	1	3	30年	昭和59年度	昭和60年度の当初・補正予算査定意見書の綴り	企業庁管理局	経理課	廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
17	企業局	財務部	財務課	3-A-7	昭和62年度 査定意見書 水道事業会計	1	1	30年	昭和61年度	昭和62年度の当初・補正予算査定意見書の綴り	企業庁管理局	経理課	廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
18	企業局	財務部	財務課	3-A-8	内訳帳 1～3月(水道)	3	30	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
19	企業局	財務部	財務課	3-A-8	予算査定意見書	2	4	30年	昭和61年度	昭和61～62年度の当初・補正予算査定意見書の綴り	企業庁管理局	経理課	廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
20	企業局	財務部	財務課	3-A-9	予算資料 平成2、3年度	7	35	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票、会計局実地検査に係る総務部財政課提出資料が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
21	企業局	財務部	財務課	3-A-10	平成2年度 決算帳票等	1	9	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
22	企業局	財務部	財務課	3-A-10	予算額決算額内訳調書 水道	1	9	30年	平成2年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
23	企業局	財務部	財務課	3-A-10	予算処理 水道	1	9	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
24	企業局	財務部	財務課	3-A-10	平成2年度 決算水道事業	1	9	30年	平成3年度	水道事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
25	企業局	財務部	財務課	3-A-10	昭和60年度 査定意見書	1	9	30年	昭和59年度	昭和60年度当初予算査定意見書の綴り	企業庁管理局	経理課	廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
26	企業局	財務部	財務課	3-A-12	内訳帳(電気)	4	35	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
27	企業局	財務部	財務課	3-A-13	仕入明細(電気)	3	27	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
28	企業局	財務部	財務課	3-A-13	決算(電気)	1	9	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
29	企業局	財務部	財務課	3-A-14	予算処理(電気)	2	16	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
30	企業局	財務部	財務課	3-A-14	予算(電気)	1	5	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
31	企業局	財務部	財務課	3-A-14	例月出納 H3度4月分～ (電気)	1	3	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
32	企業局	財務部	財務課	3-A-14	平成2年度地方公営企業決算状況調査について	1	1	30年	平成3年度	総務部財政課からの照会に対する回答に係る起案文書	企業庁管理局	経理課	廃棄	軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
33	企業局	財務部	財務課	3-A-15	予算処理(電気)	2	14	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
34	企業局	財務部	財務課	3-A-15	例月出納 H2度9月分～ (電気)	1	8	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
35	企業局	財務部	財務課	3-A-16	合計残高試算表(資金)	1	9	30年	平成3年度	資金事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
36	企業局	財務部	財務課	3-A-16	内訳帳(資金)	1	9	30年	平成3年度	資金事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
37	企業局	財務部	財務課	3-A-16	売上明細・仕入明細(資金)	1	9	30年	平成3年度	資金事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
38	企業局	財務部	財務課	3-A-16	事業別予算執行状況(資金)	1	9	30年	平成3年度	資金事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
39	企業局	財務部	財務課	3-A-17	総勘定元帳(共管)	1	9	30年	平成3年度	共通管理勘定会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
40	企業局	財務部	財務課	3-A-17	内訳帳(共管)	1	9	30年	平成3年度	共通管理勘定会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
41	企業局	財務部	財務課	3-A-17	売上・仕入明細(共管)	1	9	30年	平成3年度	共通管理勘定会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
42	企業局	財務部	財務課	3-A-18	日計表(電気)	1	8	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
43	企業局	財務部	財務課	3-A-19	決算帳票(資金会計・土地事業会計・共通管理勘定)	3	11	30年	平成3年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
44	企業局	財務部	財務課	3-A-50	共酒 4~7月分〔例月出納検査〕	4	33	30年	平成3年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
45	企業局	財務部	財務課	3-A-51	共酒 8~12月分〔例月出納検査〕	5	35	30年	平成3年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
46	企業局	財務部	財務課	-	内訳帳 1月 電気	1	9	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
47	企業局	財務部	財務課	-	内訳帳 2月 電気	1	9	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
48	企業局	財務部	財務課	-	内訳帳 3月 電気	1	9	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
49	企業局	財務部	財務課	-	財務データ確認リスト 電気 H3.4~	1	7	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
50	企業局	財務部	財務課	-	経過勘定一覧表 電気 H3.4~	1	7	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
51	企業局	財務部	財務課	-	合計残高試算表 電気 H3.4~	1	9	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
52	企業局	財務部	財務課	-	月計表H2.12月~3月 収支予算執行状況報告書 H2 収支月計表	1	9	30年	平成2年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
53	企業局	財務部	財務課	-	支出月計表 電気 4月～	1	7	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
54	企業局	財務部	財務課	-	収支執行状況報告書 電気 4月～	1	7	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
55	企業局	財務部	財務課	-	事業別予算執行状況 電気 H3.4～	1	9	30年	平成3年度	電気事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁管理局	経理課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
56	企業局	財務部	会計課	-	預金出納月計表、預金出納日計表(上半期)	1	9	10年	平成23年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
57	企業局	財務部	会計課	-	預金出納日計表(下半期)	1	9	10年	平成23年度	各事業会計の当該帳票が綴られている。	企業庁企業局総務部	会計課	廃棄	企業庁の財務会計に関する電算出力帳票で軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
58	企業局	水道部	計画課	S59-1	水道局地震災害対策訓練報告(S59)	1	6	30年	昭和59年度	昭和58～59年度の企業庁水道局における地震災害対策訓練の実施結果報告等の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	防災訓練の実施結果報告は歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	昭和61年度(実施要領)
59	企業局	水道部	計画課	S60-1	水道局地震災害対策訓練報告(S60)	1	5	30年	昭和60年度	昭和60年度の企業庁水道局における地震災害対策訓練の実施結果報告等の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	防災訓練の実施結果報告は歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	昭和61年度(実施要領)
60	企業局	水道部	計画課	S61-1	水道局地震災害対策訓練報告(S61)	1	4	30年	昭和61年度	昭和61年度の企業庁水道局における地震災害対策訓練の実施結果報告等の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	防災訓練の実施結果報告は歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	昭和61年度(実施要領)
61	企業局	水道部	計画課	S62-1	水道局地震災害対策訓練報告(S62)	1	3	30年	昭和62年度	昭和62年度の企業庁水道局における地震災害対策訓練の実施結果報告等の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	防災訓練の実施結果報告は歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	昭和61年度(実施要領)
62	企業局	水道部	計画課	S63-1	水道局地震災害対策訓練報告(S63)	1	4	30年	昭和63年度	昭和63年度の企業庁水道局における地震災害対策訓練の実施結果報告等の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	防災訓練の実施結果報告は歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	昭和61年度(実施要領)

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
63	企業局	水道部	計画課	S61-2	水道記念館業務委託(S61)	1	1	30年	昭和61年度	昭和61年度の高座郡寒川町宮山の水道記念館等の管理運営業務委託に係る経理書類の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	定例的な管理委託業務に係る軽易な執行書類で歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	なし
64	企業局	水道部	計画課	S62-2	水道記念館業務委託(S62)	1	1	30年	昭和62年度	昭和62年度の高座郡寒川町宮山の水道記念館等の管理運営業務委託に係る経理書類の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	定例的な管理委託業務に係る軽易な執行書類で歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	なし
65	企業局	水道部	計画課	S63-2	水道記念館業務委託(S63)	1	1	30年	昭和63年度	昭和63年度の高座郡寒川町宮山の水道記念館等の管理運営業務委託に係る経理書類の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	定例的な管理委託業務に係る軽易な執行書類で歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	なし
66	企業局	水道部	計画課	H2-1	水道記念館業務委託(H2)	1	1	30年	平成2年度	平成2年度の高座郡寒川町宮山の水道記念館等の管理運営業務委託に係る経理書類の綴り	企業庁水道局	計画調査課	廃棄	定例的な管理委託業務に係る軽易な執行書類で歴史的公文書とは認められないため廃棄とする。	-	-	なし
67	企業局	水道部	水道施設課	-	伊勢原配水池増設工事 工事契約請負書、伺い、設計図面、数量計算書	4	46	30年	平成3年度	伊勢原配水池増設工事のうち、工事請負契約書の2分冊の2、設計図面、数量計算書、公園用地の使用・占用に関する起案文書	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
68	企業局	水道部	水道施設課	22-3	大和市内鶴間地内 管路試掘調査工事	1	2	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
69	企業局	水道部	水道施設課	24-7	大和市内鶴間地内 第3回配水管布設工事	1	8	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
70	企業局	水道部	水道施設課	28	葉山町一色ポンプ所ピット築造工事	1	17	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
71	企業局	水道部	水道施設課	30-1	城山町川尻地内第1回配水管布設工事	1	9	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
72	企業局	水道部	水道施設課	30-1～3	城山町川尻地内第1～3回配水管布設工事に係る管理者復旧費(津久井土木)	1	2	30年	平成3年度	城山町川尻地内第1～3回配水管布設工事に係る県道路路面復旧費の支払いに関する文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
73	企業局	水道部	水道施設課	30-2	城山町川尻地内第2回配水管布設工事	1	7	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
74	企業局	水道部	水道施設課	30-3	城山町川尻地内第3回配水管布設工事	1	8	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
75	企業局	水道部	水道施設課	31	渕野辺加圧ポンプ所構内整備工事	1	4	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
76	企業局	水道部	水道施設課	6-28	吉岡送水管布設工事のうち 倉見地内土工(その)	1	11	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
77	企業局	水道部	水道施設課	6-29	吉岡送水管布設工事のうち 倉見地内土工(その)	1	8	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
78	企業局	水道部	水道施設課	6-30	吉岡送水管布設工事のうち 倉見地内土工(その)	1	10	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
79	企業局	水道部	水道施設課	7-16	藤沢市遠藤地内第3回配水管布設工事	1	4	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
80	企業局	水道部	水道施設課	-	工事執行原議(設計書・精算書)	3	13	30年	平成3年度	逗子営業所冷暖房設備取替工事、藤沢営業所受電設備取替工事及び営業所配水データ表示設備更新工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
81	企業局	水道部	水道施設課	-	給水台帳ファイリングシステム電源工事(その2)	2	2	30年	平成3年度	当該工事に係る鎌倉営業所及び逗子営業所分の完成図面の綴り。同一のもの2点。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
82	企業局	水道部	水道施設課	-	水道工事積算システム電源(その7)工事	1	1	30年	平成3年度	当該工事に係る完成図面等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模な工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
83	企業局	水道部	水道施設課	-	城山事務所電算棟新築工事のうち空調・衛生設備工事 完成図	1	8	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	庁舎建築工事の文書であるが、小規模で空調・衛生設備工事のみのため廃棄とする。	-	-	なし
84	企業局	水道部	水道施設課	-	一色ポンプ設備工事	1	6	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
85	企業局	水道部	水道施設課	-	谷ヶ原浄水場電力需用電気工作物設置	1	4	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
86	企業局	水道部	水道施設課	-	工事執行原議・精算書 施第13号	1	5	30年	平成3年度	渕野辺加圧ポンプ所電気設備工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
87	企業局	水道部	水道施設課	-	工事執行原議・精算書 施第19・31号	1	6	30年	平成3年度	二宮町一色中里土地区画整理事業特別受託給水工事のうち中里ポンプ所電気設備工事及び同中里配水池無線テレメータ設備工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
88	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第14号 瀏野辺加圧ポンプ所ポンプ設備工事	1	5	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
89	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第15号 秋葉台土地区画整理事業特別受託給水工事のうち上今泉加圧ポンプ所ポンプ設備工事	1	2	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
90	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第16号 秋葉台土地区画整理事業特別受託給水工事のうち上今泉加圧ポンプ所電気設備工事	1	2	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
91	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第18号 瀏野辺加圧ポンプ所無停電電源設備設置	1	2	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
92	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第20号 二宮町一色中里土地区画整理事業特別受託給水工事のうち中里ポンプ所ポンプ設備工事	1	3	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
93	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第29号 緊急遮断弁改善工事	1	3	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
94	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第30号 各所流量計取替工事	1	2	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度
95	企業局	水道部	水道施設課	-	平成3年度 施第35号 瀏野辺加圧ポンプ所テレメータ設備工事	1	2	30年	平成3年度	当該工事に係る設計書・執行伺・工事請負契約書・図面・検査調書等の文書綴り。	企業庁水道局	施設課	廃棄	小規模で地域も限定された工事の文書であるため廃棄とする。	-	-	昭和33、35、36年度

選別記録 I 企業局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
96	企業局	利水電気部	利水課	R1-19	上野原インターに係る代替地等の譲渡要望	1	6	30年	昭和63年度	上野原インターチェンジ建設に伴う代替地の譲渡に関する文書綴り。地元自治体や建設省関東地方建設局等との会議・交渉報告書、関係資料等。	企業局電気局	業務課	保存	インターチェンジ建設という大規模公共事業に関連する文書であり、県有財産の処分に係る諸調整の有様が記録された文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	なし

令和4年度 監査事務局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	総務課	0	1	1	0	1	1	0	
合計		0	1	1	0	1	1	0	

選別記録 I 監査事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	監査事務局	-	総務課	-	監査事務手続きマニュアルの一部改正について(伺い)・他	1	6	10年	平成23年度	「監査事務の手引き」及び「住民監査請求事務マニュアル」の制定や改正に関する起案文書の綴り	監査事務局	総務課	保存	監査業務に関するマニュアルであり、県機関の業務遂行上重要な文書と認められるため、保存とする。	(2)オ	1(3)	なし

令和4年度 労働委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	審査調整課	2	0	2	2	0	2	0	
合計		2	0	2	2	0	2	0	

選別記録 I 労働委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	労働委員会事務局	-	審査調整課	-	あっせん員候補者名簿	1	1	30年	平成3年度	労働関係調整法第10条に基づく幹旋員候補者の委嘱等任免に関する起案文書綴り	地方労働委員会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員候補者の任免に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和58～60、62、平成2年度
2	労働委員会事務局	-	審査調整課	-	神奈川県地方労委総会議事録 第二十八期下	1	7	30年	平成3年度	組合資格審査・不当労働行為事件等に係る公益委員・労働者委員・使用者委員の三者による神奈川県地方労働委員会総会の議題、概要、議事録など	地方労働委員会事務局	総務課	保存	労使間の調停・幹旋・和解に係る文書であるため、保存とする。	(1)コ	17(1)	昭和23～30、35～62、平成2年度

令和4年度 収用委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	—	11	0	11	11	0	11	0	
合計		11	0	11	11	0	11	0	

選別記録Ⅰ 収用委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	収用委員会事務局	-	-	3-4-1~3	【3収4号事件】一般国道一号改築工事〔一般有料道路「横浜新道」(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台地内から同県同市同地内間)拡張工事〕及びこれに伴う附帯工事並に市	3	14	30年	平成3年度	一般有料道路「横浜新道」拡張工事事業に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35~63、平成元~2年度
2	収用委員会事務局	-	-	213~215	収用委員会記録(2収第2号)横浜国際港都建設都市高速鉄道事業第2号市営地下鉄3号線 その1~3	3	42	30年	平成3年度	横浜国際港都建設都市高速鉄道事業第2号市営地下鉄3号線事業用地に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35~63、平成元~2年度
3	収用委員会事務局	-	-	216	収用委員会記録(2収第3号)秦野都市計画事業秦野駅南部土地区画整理事業	1	3	30年	平成3年度	秦野都市計画事業秦野駅南部土地区画整理事業に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35~63、平成元~2年度
4	収用委員会事務局	-	-	217~218	収用委員会記録(2収第4号)横浜国際港都建設道路事業3・4・2号横浜逗子線 その1~2	2	10	30年	平成3年度	横浜国際港都建設道路事業3・4・2号横浜逗子線事業用地に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35~63、平成元~2年度
5	収用委員会事務局	-	-	219~220	収用委員会記録(3収第1号)藤沢都市計画河川事業第3号 引地川 その1~2	2	14	30年	平成3年度	藤沢都市計画河川事業第3号引地川改修事業に係る収用裁決に関する綴り裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35~63、平成元~2年度